

〈福島県の人口動向等〉

- ・2019年10月時点で約184万人の人口が、現状のまま推移すると2040年には約143万人になると推計される。
- ・就業者数も、1995年の108.7万人をピークに、2040年には61.5万人にまで減少すると予想される。産業別では、1次産業で23%、2、3次産業でそれぞれ34%の減少が予想され、人手不足が大きな課題となることが懸念される。
- ・少子化や働き盛り世代の減少により、地域の伝統的な文化や祭りなど、これまで県内で維持されてきた地域コミュニティが衰退する恐れがある。（令和元年12月 福島県人口ビジョン）

〈日本の未来社会の姿の一例〉

○人口の大幅な減少と高齢化

- ・R35（2053）年の人口は約9900万人まで減少、65歳以上が38.0%となる。
（平成29年7月「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所））（出生一定（死亡中位）推計）
- ・これは、S40（1965）年（東京オリンピックの翌年）の人口とほぼ同じだが、そのときの65歳以上人口は6.3%で、人口の構成は大幅に異なる。
（人口統計資料集（2020年版）（国立社会保障・人口問題研究所）より事務局分析）
- ・単身世帯の割合が2040年には、39.3%まで拡大し、最大の世帯類型となる
（平成30年9月 経済産業省 第1回産業構造審議会 2050経済社会構造部会資料）

○日本を取り巻く国際社会の状況

- ・インド、アフリカでの爆発的な人口増加と、中国・先進国での急激な高齢化が進行する。
- ・2050年には、世界人口の70%が都市で生活し、深刻なインフラ不足が不足する。また、食料のひっ迫や不均衡な配分が問題になり、地球温暖化の進展や環境汚染も深刻化する。
（平成31年3月 内閣府 第1回ムーンショット型開発制度に係るビジョナリー会議資料）
- ・世界のGDPに占める日本の割合は、1995年に17.6%だったものが、2020年には5.3%、2040年には3.8%、2060年には3.2%まで低下する。
（平成26年11月 内閣府「選択する未来」委員会報告）

○Society5.0の到来による職業や生活の変化

- ・人工知能の進化によって、47%の職業が10～20年でなくなるという予測がある。
（2015年8月 マイケル・A・オズボーン「雇用の未来」）
- ・第4次産業革命と呼ぶべきインパクトが見込まれる。
- ・特に、従来型のミドルスキルのホワイトカラーの仕事が大きく減少する可能性が大きい。
- ・ビジネスプロセスの変化が新たな雇用ニーズを生み出す。
（平成30年9月 経済産業省 第1回産業構造審議会 2050経済社会構造部会資料）

〈福島県の復興に向けた道のりの一例〉

○福島第一原子力発電所の廃炉

- ・「廃炉完了までの期間
目標：ステップ2完了から**30～40年後**」
（資源エネルギー庁HP）

○除去土壌等の処分等の環境再生

- ・「**中間貯蔵開始後三十年以内に**、福島県外で最終処分を完了するために必要な措置を講ずる」
（中間貯蔵・環境安全事業株式会社法（平成15年法律第44号））

○避難指示の解除

- ・「**機関困難区域**については『たとえ長い年月を要するとしても、将来的に機関困難区域のすべてを避難指示解除し、復興・再生に責任を持って取り組む』との決意の下、可能なところから着実に取り組んでいく」
（「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針）
（令和元年12月20日閣議決定）

○再生可能エネルギーの導入推進

- ・「環境への負荷の少ない低酸素・循環型社会への転換」と「復興（地域振興）」の観点等を踏まえ、福島県では2040年頃を目途に、**県内エネルギー需要量100%以上を再生可能エネルギー**で生み出すことを目標としている。
（平成24年3月 福島県再生可能エネルギー推進ビジョン（改訂版））

⇒確実な**少子高齢化や人口減少の進行**と、技術革新等不確実な**社会や生活の変化**。

⇒福島県の復興・創生は**30～40年単位**で進めていくことになり、**震災後に生まれた子ども**たちも、震災の影響を受けながら、様々な立場で復興・創生に関わっていくこととなる。

⇒一人一人が「知識・技能」に加え、**自ら課題を見つけ解決するための「思考力・判断力・表現力」、社会に貢献する志や前向きに頑張れる心**を身に付け、**福島県の未来の創造**や**社会における自分の役割を果たす**ことが重要。